

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 三木 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 三木 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪府中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	6,785,840	6,629,122	3,222,935	3,357,926	10,390,411
経常利益又は経常損失 (千円)	231,041	53,515	627,087	619,727	621,042
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	41,374	43,316	372,737	366,091	264,019
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)			6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)			3,925,383	3,967,823	4,139,739
総資産額 (千円)			11,924,877	11,694,363	10,016,300
1株当たり純資産額 (円)			666.42	678.10	705.24
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.98	7.39	63.16	62.54	44.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					18.00
自己資本比率 (%)			32.9	33.9	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,060,255	228,518			129,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,336	223,142			55,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,737,747	1,379,573			47,054
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			918,688	1,198,279	271,139
従業員数 (名)			526	552	559

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。
- 4 第51期及び第51期第3四半期累計(会計)期間並びに第52期第3四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第52期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	552(57)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	808,389	11.7
システムソリューション	560,956	25.7
プロダクツサービス	275,683	13.5
合計	1,645,029	8.5

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	700,548	11.2	1,683,170	6.5
システムソリューション	884,087	11.2	1,696,285	39.3
プロダクツサービス	739,669	18.2	464,941	22.2
合計	2,324,305	5.2	3,844,397	22.7

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,474,574	1.1
システムソリューション	1,409,954	19.7
プロダクツサービス	473,397	14.7
合計	3,357,926	4.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三和シャッター工業株式会社	140,035	4.3	457,228	13.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	412,248	12.8	203,290	6.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、国内外における各種経済対策の効果などから着実に持ち直しを続けているものの、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社の対面業界においても、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが払拭されていないことから、多くの企業が設備投資や研究開発投資に依然として慎重な姿勢を崩しておらず、当社を取り巻く環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社では、当事業年度より推進している営業本部主導による戦略的な受注拡大策を積極的に展開することにより、受注の確保に努めております。当社の対面業界は多様であり、当社がこれまで培ってきた差異化された技術力と付加価値の高いソリューション提案を推進することにより、第3四半期会計期間以降の受注は回復基調にあります。

この結果、当第3四半期会計期間における売上高は、33億57百万円（前年同四半期比1億34百万円増、4.2%増）となりました。

利益面につきましては、内製化促進により外部委託費を削減するとともに、ソフトウェア工学に基づく高品質・高採算性の追求をまいりましたが、営業利益6億35百万円（前年同四半期比10百万円減）、経常利益6億19百万円（前年同四半期比7百万円減）、四半期純利益は3億66百万円（前年同四半期比6百万円減）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。なお、当社では、社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3事業がシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが当社の事業特性となっております。

(エンジニアリングコンサルティング)

エンジニアリングコンサルティング事業における当第3四半期会計期間の売上高は、14億74百万円(前年同四半期比15百万円減、1.1%減)となりました。当第3四半期会計期間においては、エネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析コンサルティング業務、建築物の免震・制振関連のコンサルティング業務などが堅調に推移したものの、通信分野におけるソフトウェア開発の上流工程での基本検討業務や研究試作業務が縮小したこと、建築物の構造設計・監理業務が低迷したことなどにより、売上高は減少いたしました。

(システムソリューション)

システムソリューション事業における当第3四半期会計期間の売上高は、14億9百万円(前年同四半期比2億32百万円増、19.7%増)となりました。当第3四半期会計期間においては、ソフトウェア開発の大型プロジェクトが開発フェーズに移行したこと、大手住宅メーカーおよびバス事業者向けのソフトウェア開発業務が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

(プロダクツサービス)

プロダクツサービス事業における当第3四半期会計期間の売上高は、4億73百万円(前年同四半期比81百万円減、14.7%減)となりました。当第3四半期会計期間においては、主力商品である熱流体解析ソフトウェア、構造解析ソフトウェアおよびマーケティング・意思決定支援ソフトウェアなどの販売が堅調に推移いたしました。顧客の情報化投資に対する抑制傾向が続いていることから、製造分野の設計者向けCAEソフトウェアの販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ16億78百万円増加し、116億94百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて48.9%増加し、48億56百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億27百万円、受取手形及び売掛金が5億37百万円増加したことなどによります。固定資産は前事業年度末に比べて1.2%増加し、68億37百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1億18百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて43.4%増加し、58億18百万円となりました。これは短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金があわせて15億15百万円増加し、前受金が5億77百万円増加する一方で、未払費用が4億96百万円減少したことなどによります。固定負債は前事業年度末に比べて4.9%増加し、19億7百万円となりました。これは主に退職給付引当金が86百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べて4.2%減少し、39億67百万円となりました。これは繰越利益剰余金が1億42百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ9億38百万円増加し、11億98百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は前年同四半期に比べ3億20百万円増加し8億32百万円となりました。主な要因は、資金の流入では税引前四半期純利益6億22百万円及びたな卸資産の減少額3億57百万円、資金の流出では売上債権の増加額5億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ6億6百万円減少し49百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出26百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は前年同四半期に比べ1億61百万円減少し1億56百万円となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額5億円、資金の流出では長期借入金による支出3億25百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、次世代の技術開発としての基礎研究活動及び次世代のビジネス開拓としての事業開発活動で構成されております。当第3四半期会計期間におきましては、基礎研究活動として、環境情報取得のためのセンサーネットワークの現状調査、画像認識技術の実用化に関する調査研究、コンテナハウスの構造システムに関する実験的研究等、事業開発活動として、インターネット技術をベースとしたコミュニケーションインターフェースの試作等を実施いたしました。

なお、当第3四半期会計期間における研究開発費は32百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります
計	6,106,000	6,106,000		

(注) 第3四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		6,106		1,010		252

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,857,100	58,571	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		58,571	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株(議決権82個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	248,700		248,700	4.07
計		248,700		248,700	4.07

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は254,624株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.17%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	694	853	747	730	740	739	795	755	739
最低(円)	617	641	694	630	680	676	665	701	701

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 兼 C O O (最高執行責任者) (建築システム部、構造技術部、P M O担当)	代表取締役副社長 兼 C O O (最高執行責任者) (建築システム部、構造技術部担 当)	阿 部 誠 允	平成22年 2月15日

(2) 執行役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (デザイン工学部長 兼 アドバン スト・テクノロジー・センター 担当 兼 P M Oコアメンバー)	執行役員 (デザイン工学部長 兼 アドバン スト・テクノロジー・センター担 当)	水 野 哲 博	平成22年 2月15日
執行役員 (アドバンスト・テクノロジー・ センター長 兼 ソフト工学セン ター長 兼 P M Oコアメンバー)	執行役員 (アドバンスト・テクノロジー・ センター長 兼 ソフト工学セン ター長)	吉 田 善 亮	平成22年 2月15日
執行役員 (モバイルソリューション部、 ネットワーク技術部担当 兼 P M Oコアメンバー)	執行役員 (モバイルソリューション部、 ネットワーク技術部担当)	岩 尾 俊 二	平成22年 2月15日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あると築地監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.2%
利益基準	5.3%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,279	271,139
受取手形及び売掛金	2,199,491	1,662,071
半製品	11,641	23,718
仕掛品	² 794,452	689,456
前渡金	91,417	100,562
前払費用	117,682	145,714
未収還付法人税等	89,041	-
その他	432,299	441,019
貸倒引当金	77,907	71,833
流動資産合計	4,856,400	3,261,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,646,564	1,698,249
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	289,203	118,805
有形固定資産合計	¹ 5,505,258	5,386,546
無形固定資産		
ソフトウェア	282,135	334,499
その他	13,247	13,491
無形固定資産合計	295,383	347,990
投資その他の資産		
投資有価証券	307,824	324,077
その他	779,059	752,734
貸倒引当金	49,561	56,897
投資その他の資産合計	1,037,322	1,019,914
固定資産合計	6,837,963	6,754,450
資産合計	11,694,363	10,016,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,671	468,175
短期借入金	2,830,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,005,000
未払金	160,373	158,770
未払費用	143,220	639,437
前受金	760,725	183,127
賞与引当金	238,823	-
耐震偽装関連損失引当金	14,000	14,000
受注損失引当金	² 58,996	-
その他	75,166	158,802
流動負債合計	5,818,978	4,057,314

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
固定負債		
長期借入金	730,000	730,000
退職給付引当金	1,115,332	1,028,385
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
その他	22,229	20,860
固定負債合計	1,907,561	1,819,246
負債合計	7,726,540	5,876,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	2,110,865	2,259,842
自己株式	246,692	233,392
株主資本合計	3,987,686	4,149,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,862	10,222
評価・換算差額等合計	19,862	10,222
純資産合計	3,967,823	4,139,739
負債純資産合計	11,694,363	10,016,300

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,785,840	6,629,122
売上原価	4,239,022	4,428,854
売上総利益	2,546,818	2,200,267
販売費及び一般管理費	2,256,572	2,198,086
営業利益	290,246	2,180
営業外収益		
受取利息	640	33
受取配当金	24	21
賃貸収入	3,219	3,947
未払配当金除斥益	-	1,671
関係会社出資運用益	8,137	-
その他	6,043	2,091
営業外収益合計	18,065	7,765
営業外費用		
支払利息	60,836	51,780
その他	16,433	11,680
営業外費用合計	77,270	63,460
経常利益又は経常損失()	231,041	53,515
特別利益		
投資有価証券売却益	85,907	-
特別利益合計	85,907	-
特別損失		
厚生年金基金特別拠出金	231,090	-
固定資産除却損	280	331
投資有価証券評価損	417	-
特別損失合計	231,789	331
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	85,158	53,846
法人税、住民税及び事業税	6,792	6,792
法人税等調整額	36,992	17,322
法人税等合計	43,784	10,529
四半期純利益又は四半期純損失()	41,374	43,316

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,222,935	3,357,926
売上原価	1,830,469	2,035,513
売上総利益	1,392,466	1,322,412
販売費及び一般管理費	746,500	686,966
営業利益	645,965	635,446
営業外収益		
受取利息	42	13
貸貸収入	1,204	1,320
関係会社出資運用益	8,137	3,778
その他	675	829
営業外収益合計	10,059	5,941
営業外費用		
支払利息	21,048	18,226
その他	7,888	3,434
営業外費用合計	28,936	21,660
経常利益	627,087	619,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,493
特別利益合計	-	2,493
特別損失		
固定資産除却損	47	-
投資有価証券評価損	417	-
特別損失合計	465	-
税引前四半期純利益	626,622	622,221
法人税、住民税及び事業税	2,264	2,264
法人税等調整額	251,621	253,866
法人税等合計	253,885	256,130
四半期純利益	372,737	366,091

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	85,158	53,846
減価償却費	201,525	204,457
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,194	86,946
賞与引当金の増減額(は減少)	254,652	238,823
受取利息及び受取配当金	665	54
支払利息	60,836	51,780
投資有価証券売却益	85,907	-
売上債権の増減額(は増加)	176,234	47,555
たな卸資産の増減額(は増加)	653,615	92,917
仕入債務の増減額(は減少)	46,753	42,919
未払費用の増減額(は減少)	636,550	508,159
その他	121,189	56,503
小計	668,571	11,830
利息及び配当金の受取額	662	54
利息の支払額	65,914	57,596
法人税等の支払額	326,431	159,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,255	228,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,341	165,086
無形固定資産の取得による支出	126,254	57,020
投資有価証券の取得による支出	57,264	-
投資有価証券の売却による収入	345,053	-
その他	20,855	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,336	223,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,950,000	1,400,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	890,000	885,000
自己株式の取得による支出	45,412	13,411
配当金の支払額	176,839	104,618
リース債務の返済による支出	-	17,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,747	1,379,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	814	772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	785,015	927,139
現金及び現金同等物の期首残高	133,673	271,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,688	1,198,279

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したプロジェクトの契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより売上高が720,283千円増加および売上総利益が314,929千円増加し、営業利益が300,539千円増加、経常損失および税引前四半期純損失が300,539千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、当第3四半期累計期間においては営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は703千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)
<p>(受注損失引当金)</p> <p>当第3四半期累計期間において、ソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、第3四半期会計期間末以降に損失の発生が確実に見込まれる開発案件が確認されたため、合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、当第3四半期累計期間の営業利益は58,996千円減少、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ58,996千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,816,923千円</p> <p>2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は71,300千円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 1,735,418千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 645,200千円 賞与引当金繰入額 75,942千円 貸倒引当金繰入額 12,445千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 688,687千円 賞与引当金繰入額 31,954千円 貸倒引当金繰入額 13,161千円</p>
<p>当社では多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第3四半期累計期間の売上高および営業費用は、他の四半期累計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	同左

前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 211,189千円 賞与引当金繰入額 75,942千円 貸倒引当金繰入額 10,328千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 242,637千円 賞与引当金繰入額 31,954千円</p>
<p>当社では多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第3四半期会計期間の売上高および営業費用は、他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 918,688千円 現金及び現金同等物 918,688千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,198,279千円 現金及び現金同等物 1,198,279千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	6,106,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	254,624

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	105,659	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
678.10円	705.24円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,967,823	4,139,739
普通株式に係る純資産額(千円)	3,967,823	4,139,739
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	6,106,000	6,106,000
普通株式の自己株式数(株)	254,624	236,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,851,376	5,869,976

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.98円	1株当たり四半期純損失金額() 7.39円

(注) 1 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	41,374	43,316
普通株式に係る四半期純利益 又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	41,374	43,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,926,092	5,860,187

前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 63.16円	1株当たり四半期純利益金額 62.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	372,737	366,091
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,737	366,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,901,409	5,854,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社 構造計画研究所

取締役会 御中

あると築地監査法人

代表社員 公認会計士 平田 耕三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 厚海 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社 構造計画研究所

取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。